

日本における開発体制整備に関する1米人のコメント

1. 官民の人事交流

米国ではA E Cと民間会社の間で、人事の交流が比較的自由に行なわれている。(直接利害関係をもつような場合を除く)

A E Cの中堅幹部級職員の民間企業での経験年数は平均8年位といわれている。この点は、A E Cにとつても産業界にとつても非常によい効果をもたらしたと信じている。日本では米国と顧備条件が異なるが、徐々に官民の人事交流を考慮してはどうだろうか。

2. 行政職員の教育訓練について

米国のA E Cは新しいスタッフの養成に力を入れている。大学卒の新入職員は、国立研究所の現場をはじめ本部の各事務機構を一廻りさせて(2年位)、あらゆる種類の業務経験を与え、巾広い能力を与えるようにしている。行政官は、はじめから特定の専門的職場に縛りつけない方がよい。

3. 基礎研究と応用研究について

米国では、国立研究所が基礎研究をみっちり金をかけてやり、応用研究は産業界に委せるという基本方針をとっている(産